

生田新体育寮・新体育館 (仮称) 着工

第1体育寮

機能を集約

第2体育館

来年1月完成
生田キャンパスの「生田新体育寮・新体育館(仮称)」の建設が始まった。第1体育寮と第2体育

館の機能を一つの施設に集約するもので、2015年1月の完成を目指す。

同施設は鉄筋コンクリート造り、地上3階・地下1階、敷地面積3624.44平方メートル、延床面積4627.40平方メートル。居室は4人部屋が60室。ベッド、勉強机、収納スペースを一つのユニットとし、一部屋の中で4人が交流できる場所を確保した。

体育館は、2層から成る体育室2室で構成、「吹き抜け」の広々とした構造だ。空調を完備し、窓を閉じて使用するなど騒音が外に出ないよう、近隣に配慮した設計になっている。

また、訪問者と懇談するミーティングルームが設けられている。

施設の地鎮祭は12月18日に現地で行われ、日高義博理事長、矢野建一学長らが工事の無事を祈願した(1面に写真)。



生田新体育寮・新体育館(仮称)完成イメージ図

交流のミーティングルームも

施設は鉄筋コンクリート造り、地上3階・地下1階、敷地面積3624.44平方メートル、延床面積4627.40平方メートル。居室は4人部屋が60室。ベッド、勉強机、収納スペースを一つのユニットとし、一部屋の中で4人が交流できる場所を確保した。

体育館は、2層から成る体育室2室で構成、「吹き抜け」の広々とした構造だ。空調を完備し、窓を閉じて使用するなど騒音が外に出ないよう、近隣に配慮した設計になっている。

また、訪問者と懇談するミーティングルームが設けられている。

施設の地鎮祭は12月18日に現地で行われ、日高義博理事長、矢野建一学長らが工事の無事を祈願した(1面に写真)。

フランス革命史料研究センターが国際シンポジウム

日仏教員が研究報告

文学部・新井教授が記念講演

本学のフランス革命史料研究センターは、フランスのActapoi(ルーアン大学、クレルモン・フェラン大学、リール第三大学)による3大学共同研究プロジェクトと共催で、11月23、24の両日、生田キャンパスで「経験の歴史を綴る・革命・記憶・国民公会議員の歴史」をテーマに国際シンポジウムを開催した。

仏側6人と日本側6人が報告。本学図書館所蔵の仏革命期史料「ミシェル・ベルンシュタイン文庫」(以下「ベル文」)の山岳派独裁期における国民公会議員の「メモワール」などを使用し、活発な議論を繰り広げた。

2日間で延べ50人を超える学外研究者や本学の教員、院生、学生が集い、計12本の報告に聴き入り、



▲シンポジウムのポスター



講演するMiiビール教授

民公会議員の「メモワール」などを使用し、活発な議論を繰り広げた。

2日間で延べ50人を超える学外研究者や本学の教員、院生、学生が集い、計12本の報告に聴き入り、

仏側からMiiビール氏(ルーアン大学教授・ロベスピエリスト研究協会)代表のほか、クレルモン・フェラン大学からPhillip Dand (教授)、Kilian (准教授)、Cotturi (准教授)、リール第三大学からHilouze (教授)、Lipp (准教授)の各氏が報告。日本側からは、山崎耕一(一橋大学教授)、小井高志(立教大学名誉教授)、松浦義弘(成蹊大学教授)、佐藤真紀(信州大学准教授)、ロベスピエール、バレー、カルノー、さらには地方の派遣議員などに注目した報告を行った。本学からは同センター長の近江吉明文学部教授が報告したほか、新井勝弘文

学部教授が「記念講演」を行った。

当シンポジウムでの議論から見えてきたことは、「ベル文」を擁する本学図書館が、仏革命史研究のハブ研究機関として国際的にはっきりと認知されている姿であった。

テーマとして掲げられた「メモワール」の分析を中心とした新たな仏革命史研究の方向性が、大々的に本学から発信されたことが、そのことを物語っている。こうして、いよいよ「ベル文」の国際的活用がこのような形で結実したことは大変喜ばしいことである。

ところで、Miiビール教授が談話の中で述べたように、こうしたシンポジウムが本学で実施されたのも、結果的には故ベルンシュタイン氏のオマージュと捉えられ、1977年本学が購入した「ベル文」の価値が限りなく高まっていることを示しているといえる。

地域安全学会年間優秀論文賞

佐藤准教授が受賞

佐藤慶一ネットワーク優秀論文賞を受賞した。

11月15、16の両日に開催された同学会第33回研究発表会(秋季)で、表彰された。

同論文は福島大学の丹波史紀准教授(行政政策学類)、関西学院大学の成田健一教授(文学部)との共著で、福島大学災害復興研究所によって実施された「双葉地方の住



民を対象にした災害復興実態調査(2011年9~10月実施、1万3576世帯から回答)を用いて▽避難者の精神的健康状態(WHO-5精神的健康状態表により計測)と災害前の生活の破壊、将来の生活の見通し、ネットワークおよび放射線不安などの関係性▽精神的健康状態や帰還意志と復興施策に対する希求の対応関係——を分析した。

なお、当シンポジウム「革命と自由民権」(11月19日~26日)としても本学図書館の全面的な協力の下に実施された画され、多くの参加者が、特別展示「フランス

「環境会計のすすめ」が講演

河野 横濱国大 教授



会計学界の第一人者を講師に招く会計学研究所(所長 瓶子長幸教授)主催の公開講演会が昨年12月3日、生田キャンパスで開かれ、河野正男横浜国立大学名誉教授が310人の学生・院生・教員を前に「環境会計のすすめ」と題して講演した。

河野氏は、地球規模で悪化する環境問題への対応策を、会計学および環境に配慮した企業経営等の視点から研究する。持

専修人の新しい本

食糧供出制度の研究

食糧供出制度の研究 食糧危機下の農地改革



永江雅和著

戦後占領期に占領軍と日本政府が同制度をどのように位置づけて運用したのか。

なにより民主化政策である農地改革事業と統制政策である供出制度がどのように両立したのかについて、埼玉県をはじめとする都道府県や農村の史料を中心に分析がなされている。(日本経済評論社、4500円+税)

著者(ながえまさかず) 経済学部教授。主な担当は「歴史と経済」「日本経済史1・2」。「現代日本経済史1・2」

戦時統制経済の一端として実施された同制度が、農村部における地主・小作関係にどのような影響を与えたのか。また

「環境会計」を「経済システム」による環境への働きかけによって生じる経済的社会的影響を定量的に測定し、伝達するプロセス」と定義。地球温暖化の責任の大半は企業が負っていると、環境省の「環境報告ガイドライン」策定に関わった立場から「環境報告書を作成する企業が減っているのは残念」と述べた。

今後、環境に使われる資源の有効利用を考えると、企業が積極的にCO2削減に取り組み、そのコストと効果を管理して公表する攻めの経営が一層求められるとして、環境会計の必要性・重要性を改めて訴えた。

学位取得

齊藤佳史経済学部准教授 東京大学から博士(経済学)

齊藤佳史経済学部准教授 東京大学から博士(経済学)

計報

理事長を15年務める

山下徳夫氏(やましたとくお)元学専修大学理事長、元自民党衆院議員

1月1日、94歳で死去。1969年の衆院選で初当選し、連続10期務めた。84年運輸相で初入

閣した後、総務庁長官、官房長官、厚相を歴任、2000年に政界を引退した。1988年から2003年まで学校法人専修大学理事長を務めた。

橋本達雄氏(はしもと たつお)名誉教授

12月10日、83歳で死去。1975年から在職。2000年定年退職。専門は古代日本文学。

内藤豊昭氏(ないとう とよあき) ネットワーク情報学部教授

12月9日、70歳で死去。1980年から在職。主な担当は物理学。